

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,991,403		424,471		△2,566,932
2 受取手形		84,749		68,165		△16,584
3 売掛金		2,255,167		2,080,135		△175,031
4 商品		42,143		15,180		△26,962
5 半製品		173,147		109,341		△63,805
6 原材料		486,759		402,707		△84,051
7 貯蔵品		124,794		148,320		23,525
8 前渡金		4,355		5,413		1,057
9 前払費用		122,915		108,582		△14,332
10 未収入金		29,712		211,083		181,370
11 未収還付消費税等		84,594		10,379		△74,214
12 その他		88,785		183,650		94,865
貸倒引当金		△42,000		△57,000		△15,000
流動資産合計		6,446,528	17.5	3,710,430	11.5	△2,736,097
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,995,626		8,826,282		
減価償却累計額		4,232,265	4,763,361	4,519,116	4,307,166	
(2) 構築物	※1	3,046,481		3,045,281		
減価償却累計額		1,779,984	1,266,496	1,911,064	1,134,217	
(3) 機械及び装置	※1	15,680,443		15,884,117		
減価償却累計額		10,094,898	5,585,545	10,911,043	4,973,074	
(4) 車両運搬具		23,304		17,776		
減価償却累計額		21,877	1,427	16,825	951	
(5) 工具器具及び備品	※1	912,982		892,745		
減価償却累計額		711,671	201,310	719,470	173,275	
(6) 土地	※1	13,583,163		13,584,463		
(7) 建設仮勘定		2,271		2,271		
有形固定資産合計		25,403,576	69.1	24,175,419	74.9	△1,228,157
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		71,802		65,324		
(2) その他		4,783		4,227		
無形固定資産合計		76,586	0.2	69,552	0.2	△7,034

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,310,080		1,193,037		
(2) 関係会社株式		117,500		117,500		
(3) 出資金		2,860		2,760		
(4) 関係会社長期貸付金		1,500,000		1,509,844		
(5) 破産更生債権等		327,842		328,605		
(6) 長期前払費用		160,523		125,268		
(7) 敷金及び保証金		1,455,800		1,204,515		
(8) 会員権		129,789		127,689		
(9) その他		258,312		100,702		
貸倒引当金		△398,293		△403,640		
投資その他の資産合計		4,864,416	13.2	4,306,283	13.3	△558,133
固定資産合計		30,344,579	82.5	28,551,254	88.5	△1,793,324
資産合計		36,791,107	100.0	32,261,685	100.0	△4,529,421

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		247,546		135,633		△111,913
2 買掛金		487,417		775,992		288,575
3 短期借入金	※1	3,200,000		2,800,000		△400,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,410,400		1,834,400		△576,000
5 一年以内償還予定社債		330,000		330,000		—
6 未払金		2,222,481		1,727,588		△494,892
7 未払費用		1,139,848		751,154		△388,693
8 未払法人税等		160,786		148,876		△11,910
9 前受金		48,885		47,108		△1,777
10 預り金		106,537		102,534		△4,002
11 前受収益		2,226		2,663		437
12 賞与引当金		170,000		—		△170,000
13 再資源化費用等引当金		904,914		781,035		△123,878
14 その他		—		119,889		119,889
流動負債合計		11,431,043	31.1	9,556,877	29.6	△1,874,165
II 固定負債						
1 社債		3,605,000		425,000		△3,180,000
2 長期借入金	※1	3,583,700		2,191,300		△1,392,400
3 役員からの債務		—		975,000		975,000
4 繰延税金負債		139,827		106,058		△33,769
5 退職給付引当金		1,658,304		1,357,745		△300,559
6 長期未払金		276,000		188,000		△88,000
7 預り敷金		14,479		15,405		926
8 その他		—		430,000		430,000
固定負債合計		9,277,311	25.2	5,688,508	17.7	△3,588,802
負債合計		20,708,355	56.3	15,245,386	47.3	△5,462,968
(資本の部)						
I 資本金	※2	12,616,253	34.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,215,555		—		—
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金 減少差益		6,005,855		—		—
資本剰余金合計		9,221,410	25.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		4,354,542		—		—
利益剰余金合計		△4,354,542	△11.8	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		209,741	0.5	—	—	—
V 自己株式	※3	△1,610,111	△4.4	—	—	—
資本合計		16,082,752	43.7	—	—	—
負債・資本合計		36,791,107	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	14,041,834		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,639,973		
(2) その他資本剰余金		—		1,651,313		
資本剰余金合計			—	6,291,287		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△1,865,340		
利益剰余金合計			—	△1,865,340		—
4 自己株式			—	△1,610,569		—
株主資本合計			—	16,857,211	52.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	159,088		—
評価・換算差額等合計			—	159,088	0.5	—
純資産合計			—	17,016,299	52.7	—
負債純資産合計			—	32,261,685	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 施工売上高		26,223,941		19,225,723		
2 産業廃棄物処理収入		8,127,452		7,887,905		
3 商品売上高		680,385	35,031,780	343,858	27,457,487	100.0 △7,574,292
II 売上原価						
1 施工売上原価		10,056,017		7,306,619		
2 産業廃棄物処理原価		8,553,868		7,497,627		
3 商品売上原価		422,405	19,032,291	234,585	15,038,833	54.8 △3,993,458
売上総利益						
1 施工売上総利益		16,167,924		11,919,104		
2 産業廃棄物処理総利益		—		390,277		
3 産業廃棄物処理総損失		426,415		—		
4 商品売上総利益		257,979	15,999,488	109,272	12,418,654	45.2 △3,580,834
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 販売手数料		427,663		293,768		
2 広告宣伝費		805,439		756,603		
3 貸倒引当金繰入額		13,367		18,200		
4 役員報酬		207,491		158,995		
5 給料及び賞与		10,207,098		6,872,953		
6 賞与引当金繰入額		116,812		—		
7 退職給付費用		257,114		125,058		
8 法定福利費		1,280,986		915,544		
9 厚生費		573,071		419,118		
10 通信交通費		728,720		565,846		
11 車両費		475,493		401,429		
12 求人広告費		62,987		9,626		
13 教育費		236,390		90,840		
14 事業所税		22,800		20,280		
15 賃借料		1,676,949		1,489,606		
16 減価償却費		316,350		261,977		
17 試験研究費		52,351		7,405		
18 開発費		—		4,100		
19 その他		2,005,753	19,466,842	1,504,980	13,916,335	50.7 △5,550,507
営業損失			3,467,354		1,497,681	△5.5 —
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,397		8,351		
2 受取配当金		51,512		51,591		
3 保険事務手数料収入		9,537		7,579		
4 賃貸収入	※2	237,904		116,914		
5 その他		69,190	376,544	50,733	235,169	0.9 △141,374
V 営業外費用						
1 支払利息		232,747		188,144		
2 新株発行費		1,850		—		
3 社債発行費		42,055		—		
4 賃貸費用		203,603		187,956		
5 その他		9,100	489,357	11,760	387,861	1.4 △101,495
経常損失			3,580,167		1,650,373	△6.0 —

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
<b>VI 特別利益</b>						
1 固定資産売却益	※3	373,331		3		
2 受取保険金	※7	952,759		206,333		
3 投資有価証券売却益		9,375		3,390		
4 貸倒引当金戻入益		234		—		
5 賞与引当金戻入益		—		187,000		
6 保険積立金解約益		—	1,335,700	22,969	419,697	△916,002
<b>VII 特別損失</b>						
1 固定資産売却損	※4	544,715		6,001		
2 固定資産除却損	※5	6,708		85,922		
3 リース契約解約損		5,367		9,633		
4 災害損失	※6	892,390		205,958		
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※7	225,372		—		
6 投資有価証券売却損		306		—		
7 投資有価証券評価損		—		7,432		
8 関係会社株式評価損		50,000		—		
9 会員権評価損		16,475		5,666		
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※8	256,740		96,379		
11 店舗再編成費用		—	1,998,075	121,671	538,664	△1,459,410
税引前当期純損失			4,242,542		1,769,340	—
法人税、住民税及び 事業税			112,000		96,000	△16,000
当期純損失			4,354,542		1,865,340	—
当期未処理損失			4,354,542			

(3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I 当期未処理損失			4,354,542
II 損失処理額			
1 その他資本剰余金からの振替額		4,354,542	4,354,542
III 次期繰越利益			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		6,005,855	6,005,855
II その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		4,354,542	4,354,542
III その他資本剰余金次期繰越額			1,651,313

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行(注1)	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し(注2)			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行(注1)				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し(注2)	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行(注1)			2,850,000
当期純利益			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し(注2)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。



(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成15年3月期以降当期までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し引続き営業損失1,497百万円の計上及び当期純損失も1,865百万円の計上をしております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するために店舗統廃合等、人件費削減及びその他コスト削減等により、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合等を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したこと等により、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>来期は、これらの既に実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直し等により、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスへの取組みを強化するため、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化し自浄作用の働く管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び、第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した店舗統廃合等や人員の削減と併せた営業効率化を図った結果、主力事業であるHS事業部門の下半期の売上高は、行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当該下半期において業績の回復が図れました。このような状況から、来期についてもさらなる業績改善を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。 (2) 新株発行費 新株発行費については、支出時の費用として処理しております。 (3) 社債発行費 社債発行費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左 _____ _____ _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当会計期間における財務諸表は、改正後の務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      財務諸表等規則の改正により、当会計期間における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)                      当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。                      これまで、環境資源開発部門については、廃プラスチック中間処理及び発電事業は全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。                      なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">363,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">79,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">532,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,290,893千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,896,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,203,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">647,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,747,518千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">2,314,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,583,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,898,500千円</td></tr> </table>	建物	363,893千円	構築物	79,658千円	機械及び装置	532,616千円	工具器具及び備品	3,657千円	土地	1,311,067千円	計	2,290,893千円	建物	2,896,311千円	土地	9,203,839千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	14,747,518千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定	2,314,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,898,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">340,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">74,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">464,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,194,645千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,138,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,925,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">566,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,729,907千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,834,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,240,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,874,500千円</td></tr> </table>	建物	340,082千円	構築物	74,413千円	機械及び装置	464,953千円	工具器具及び備品	4,128千円	土地	1,311,067千円	計	2,194,645千円	建物	3,138,489千円	土地	10,925,096千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	14,729,907千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円
建物	363,893千円																																																														
構築物	79,658千円																																																														
機械及び装置	532,616千円																																																														
工具器具及び備品	3,657千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,290,893千円																																																														
建物	2,896,311千円																																																														
土地	9,203,839千円																																																														
投資有価証券	647,368千円																																																														
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																																														
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																																														
計	14,747,518千円																																																														
短期借入金	1,000,000千円																																																														
一年以内返済予定	2,314,800千円																																																														
長期借入金	3,583,700千円																																																														
計	6,898,500千円																																																														
建物	340,082千円																																																														
構築物	74,413千円																																																														
機械及び装置	464,953千円																																																														
工具器具及び備品	4,128千円																																																														
土地	1,311,067千円																																																														
計	2,194,645千円																																																														
建物	3,138,489千円																																																														
土地	10,925,096千円																																																														
投資有価証券	566,321千円																																																														
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																																														
計	14,729,907千円																																																														
短期借入金	1,800,000千円																																																														
一年以内返済予定	1,834,400千円																																																														
長期借入金	1,240,100千円																																																														
計	4,874,500千円																																																														
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">163,500,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">41,224,736株</td></tr> </table>	普通株式	163,500,000株	普通株式	41,224,736株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">163,500,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">48,919,396株</td></tr> </table>	普通株式	163,500,000株	普通株式	48,919,396株																																																						
普通株式	163,500,000株																																																														
普通株式	41,224,736株																																																														
普通株式	163,500,000株																																																														
普通株式	48,919,396株																																																														
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,207,223株</td></tr> </table>	普通株式	1,207,223株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,208,663株</td></tr> </table>	普通株式	1,208,663株																																																										
普通株式	1,207,223株																																																														
普通株式	1,208,663株																																																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、209,741千円であります。</p>	—																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は284,353千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,845千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入 85,744千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入 90,330千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 358,459千円 構築物 2,865千円 機械及び装置 12,006千円 計 373,331千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 3千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 544,679千円 電話加入権 35千円 計 544,715千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 6,001千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,458千円 構築物 156千円 機械及び装置 3,829千円 工具器具及び備品 715千円 その他 548千円 計 6,708千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 計 85,922千円
※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※6 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。
※7 苫小牧発電所改造工事代金精算損 当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。 これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。	—————
—————	※8 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	170,640	819,021	626,318	1,615,979	取得価額相当額	152,790	569,571	389,904	1,112,265
減価償却累計額相当額	108,150	541,178	345,866	995,195	減価償却累計額相当額	116,170	368,177	194,767	679,115
期末残高相当額	62,489	277,843	280,451	620,783	期末残高相当額	36,619	201,393	195,137	433,149
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			265,589千円		1年以内			208,983千円
	1年超			388,194千円		1年超			311,598千円
	合計			653,784千円		合計			520,582千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			391,297千円		支払リース料			227,499千円
	減価償却費相当額			357,078千円		減価償却費相当額			200,575千円
	支払利息相当額			16,607千円		支払利息相当額			12,367千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			116,107千円		1年以内			100,572千円
	1年超			180,926千円		1年超			133,029千円
	合計			297,034千円		合計			233,602千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,675,631千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">663,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">68,000千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">1,907,526千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,935,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,935,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">139,827千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,535千円	減価償却超過額	3,675,631千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円	賞与引当金損金算入超過額	68,000千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	外注加工費否認	1,907,526千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	791,281千円	繰延税金資産小計	9,935,690千円	評価性引当額	△9,935,690千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	139,827千円	繰延税金負債合計	139,827千円	繰延税金負債の純額	139,827千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,256,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">543,098千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,722千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">2,068,177千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,211,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,211,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,553千円	減価償却超過額	3,256,812千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	2,864,722千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	外注加工費否認	2,068,177千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	863,343千円	繰延税金資産小計	10,211,592千円	評価性引当額	△10,211,592千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	106,058千円	繰延税金負債合計	106,058千円	繰延税金負債の純額	106,058千円
未払事業税	11,535千円																																																																								
減価償却超過額	3,675,631千円																																																																								
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	663,321千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	68,000千円																																																																								
会員権評価損	38,750千円																																																																								
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																								
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																								
外注加工費否認	1,907,526千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	791,281千円																																																																								
繰延税金資産小計	9,935,690千円																																																																								
評価性引当額	△9,935,690千円																																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	139,827千円																																																																								
繰延税金負債合計	139,827千円																																																																								
繰延税金負債の純額	139,827千円																																																																								
未払事業税	14,553千円																																																																								
減価償却超過額	3,256,812千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																								
繰越欠損金	2,864,722千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																								
外注加工費否認	2,068,177千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	863,343千円																																																																								
繰延税金資産小計	10,211,592千円																																																																								
評価性引当額	△10,211,592千円																																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,058千円																																																																								
繰延税金負債合計	106,058千円																																																																								
繰延税金負債の純額	106,058千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.89円	1株当たり純資産額	356.66円
1株当たり当期純損失	109.55円	1株当たり当期純損失	41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,016,299
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,016,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,354,542	1,865,340
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株  (2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株	(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株  (2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。	—————